

BCP 講習会

2024年

日時

2/28 水

受講料

3,000円 (資料代を含む)

POINT

企業の経営者・管理者を対象とし、

BCPを支える建物・設備の自然災害対策についての解説とともに、
策定済BCPの実効性を高めるためにBCP訓練の有効性についての講義を通じ、
実際に体験しながら訓練の手法を学びます。



講習会終了後、建物や設備の地震対策の悩みについての
個別相談会(希望者のみ)を開催します。

BCP訓練を実施
していますか？

緊急時対応体制を
定めていますか？

BCPは策定したままに
なっていませんか？

BCP訓練の種類や手法を
知っていますか？

復旧対応について
検討、準備していますか？

実効性のあるBCPに
なっていますか？

災害リスクについて
認識していますか？

災害に強い強靱な企業作りを目指して！

BCPを見直して取引先・顧客からの信頼を高める！

主催/あいち・なごや強靱化共創センター

共催/愛知県、名古屋市、名古屋大学、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会

協力/あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

こちらからも講習会内容をご覧ください



募集要項

日時 2024年2月28日(水) 13:30～16:50

会場 名古屋大学減災館1階 減災ホール(名古屋市千種区不老町)

対象者 BCP策定中・策定済みの企業の経営者や
防災・BCP担当者など

なお、BCP未策定企業向けの講座は、あいち・なごや強靱化共創センター等主催の防災・減災カレッジ(企業防災コース)において開催しています(2023年度は開催済)。

定員 60名(事前申込制・先着順)

受講料 3,000円(資料代を含む)

申込方法 ①WEBでお申込(FAXでの申込は受付けておりません。)

WEB上の所定のページ(<https://www.kyoso-seminar.com>)より入力画面に進んでお申込ください。

登録完了後、『登録完了メール』を送付いたします。

※定員を超過した場合は、御参加いただけない方へ御連絡します。

②事前アンケートをEメールにて送付 ※①の申込時に添付することも可能です。

参加申込後1週間以内に、「BCP事前アンケート」を上記WEBページよりダウンロードし、各項目を御記入の上、Eメールでお送りください。

※次ページにアンケートの見本を掲載しています。

送付先 info@kyoso-seminar.com

③受講料について

お申込受付後、受講料振込先を御連絡します。指定された支払期限までに、受講料をお支払いください。

※本講習会の申込受付及び受講料徴収は、ニッコアイエム株式会社に委託して行っております。

講習会の中止

以下のいずれかに該当する場合は、講習会を中止します。中止の場合は、あいち・なごや強靱化共創センターWEBページ(<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso>)でお知らせします。

- 県内の一部又は全域に大雨、洪水、暴風、高潮における警報又は大雨、暴風、高潮、波浪における特別警報、「伊勢・三河湾」又は「愛知県外海」における津波警報又は特別警報(大津波警報)のいずれかが発表され、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合
- 南海トラフ地震臨時情報が発表された場合
- 県内で震度5弱以上、又は名古屋市で震度4以上の地震が発生し、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合
- その他、あいち・なごや強靱化共創センターが中止することが適切と判断した場合

お問い合わせ先

受講申込に
ついて

ニッコアイエム株式会社

電話:052-746-7270

メール:info@kyoso-seminar.com

講習会内容に
ついて

あいち・なごや強靱化共創センター

電話:052-747-6979

メール:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp



▲お申込み
WEBページ

BCP事前アンケート

講習会の参考とさせていただくため、事前アンケートにご協力をお願いします。

このアンケートは見本です。WEBページよりデータをダウンロード(申込方法②参照)して、参加申込後1週間以内に、Eメールでお送りください。なお、WEB申込時に添付することも可能です。

テーマ	小項目	連番	チェック項目	はい	いいえ	左記項目についての貴社の課題意識、不足している点など(自由記述)
1 リスクの認識	■災害リスクの把握	1	自社の主要拠点で想定される地震の特性(震度、液状化、津波など)や発生確率などを把握している。また、浸水ハザードマップを確認するなど、水害、土砂災害の危険性を把握している			
	■被害想定	2	災害が発生した場合の、自社の人的被害・物的被害およびライフライン(電気・水・ガス・通信)被害想定を把握している			
	■建物状況の把握	3	建築年月や構造、建物所在地などから自社建物の損壊リスクを把握している			
	■設備の耐震化	4	社内の設備やシステム機器に対して耐震固定などの被害軽減策を実施している			
2 緊急時対応体制	■緊急時の対応組織	5	災害対策本部など、緊急時に対応する組織を整備し、組織設置基準を定めている			
	■役割	6	緊急時対応組織のメンバーや役割分担、指揮命令系統が定められている			
	■代行者	7	重要な役割を担う者が負傷したり連絡がつかなくなったりする場合に備え、権限移譲や、代行者もしくは代行順位が定められている			
	■リモート活用	8	在宅勤務者や、夜間休日発災を考慮し、対策本部メンバーを出社させず、リモートで対策本部活動を実施できる環境を整えている			
3 初動対応	■個人の安全確保	9	従業員個人が身の安全を守るための行動手順が整理され、従業員に周知している			
	■備蓄品	10	水・食料・簡易トイレ・防寒具等の備蓄品を準備している			
	■自衛消防活動	11	災害発生直後の負傷者救出・救護の体制や資機材が整備されている			
	■避難ルール	12	避難の判断者や判断基準が定められている			
	■安否確認	13	安否確認システムを導入しているか、従業員の緊急連絡先リスト(連絡網)が整備され、常に最新の状態になっている			
	■通信手段の確保	14	固定電話や携帯電話以外に、非常時を想定した通信手段を準備している			
	■情報収集	15	収集すべき被害情報の項目や収集手順が整理されている			
	16	社外の関係先(主要な取引先、設備業者、インフラ業者、行政など)について緊急時の連絡先リストが整備され、常に最新の状態になっている				
■帰宅ルール	17	従業員の安全に配慮した災害時の帰宅ルールを整備している				
4 復旧対応	■重要業務の選定	18	災害時に優先的に継続・復旧すべき「重要業務」が選定されている			
	■目標復旧時間の設定	19	重要業務ごとに目標復旧時間を設定している			
	■経営資源の洗い出し	20	重要業務の遂行に必要な不可欠な経営資源(ヒト、モノ、カネ)が特定されている			
	■復旧対策の検討	21	災害時に重要業務を継続もしくは早期に再開させるための対策(代替手段など)が検討されている			
	■資金調達	22	災害時の資金調達について準備している			
	■取引先のBCP	23	取引先のBCP策定状況を把握している			
	■非常時の協力	24	非常時に協力を得られる同業他社や関係会社がある			
■広報	25	災害時に自社の操業状況や復旧見直しを広報する準備がある				
5 BCPへの取組姿勢	■従業員教育	26	防災の基礎知識や災害時の対応手順を理解させるための従業員教育を年1回以上実施している			
	■訓練	27	災害直後の初動対応や、重要業務を再開・継続させるための復旧対応の訓練(BCP訓練)を定期的に実施している			
		27-2	⇒「はい」の場合、どのような訓練を実施していますか(複数回答可)。 <input type="checkbox"/> 避難訓練 <input type="checkbox"/> 安否確認訓練 <input type="checkbox"/> 応急救護訓練 <input type="checkbox"/> 対策本部立上げ訓練 <input type="checkbox"/> BCP机上訓練(読み合せ、演習等) <input type="checkbox"/> BCP机上訓練(フラインドシナリオ型シミュレーション訓練) <input type="checkbox"/> その他()			
	■BCP策定期期	28	貴社BCPは、何年前に策定したものが		年前	
	■見直し	29	BCP策定後、毎年見直しをしている			
■経営層の積極的参加	30	BCP発動訓練に、社長などの経営者層が積極的に参加している				
■BCP上の課題	31	今の自社のBCP上の課題が何か把握している				

上記以外の課題やセミナーで取り上げて欲しいテーマなどがありましたら自由に記載してください

BCP策定・見直しにあたり質問事項がありましたら自由に記載してください

カリキュラムのご案内

時間	内容	講師等
13:30～13:35	開講	—
13:35～14:35 (60分)	建物・設備の自然災害対策	名古屋大学 減災連携研究センター 山崎暢 研究員
14:35～14:45	休憩	
14:45～16:45 (120分)	策定済BCPの実効性を高めるために ・BCP訓練の有効性について	MS & ADインターリスク総研(株) 尾池吉保 上席コンサルタント あいおいニッセイ同和損害保険(株)
16:45～16:50	閉講(アンケート記入、その他ご案内等)	—

(講習会終了後、希望者のみ(事前申込の方))

17:00～	建物や設備に関する地震対策の悩みについての個別相談会 ※相談希望の場合は、講習会お申込み後、講習会開催の一週間前までに あいち・なごや強靱化共創センターへお問合せください。	名古屋大学 減災連携研究センター 山崎暢 研究員
--------	---	-----------------------------

上記プログラムは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

講師紹介

名古屋大学減災連携研究センター 研究員 山崎 暢

1959年愛知県生まれ。名古屋大学大学院修了後、1983年清水建設(株)に入社し構造設計、BCP・防災対策提案業務に携わる。定年退職後、3年間名古屋大学減災連携研究センターで更なる広域BCPの研究に従事。現在は主に構造設計事務所に勤務。名古屋大学非常勤研究員、名古屋市立大学非常勤講師。構造設計一級建築士、(一社)日本建築構造技術者協会中部支部副支部長



MS&ADインターリスク総研株式会社

リスクマネジメント第四部 事業継続マネジメント第一グループ 上席コンサルタント 尾池 吉保

1995年東京理科大学理学部卒業。1997年静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科卒業後、IT関連企業入社。2007年株式会社インターリスク総研入社。企業のリスクマネジメント全般のコンサルティングに従事。



専門
領域

BCP/BCM 全般

実績
等

・企業向けセミナー講師、リスクコンサルティング等、多数実施

CHECK! その他の支援策

あいち・なごや強靱化共創センターでは、当講習会の他、以下WEBサイトにて、企業のBCP策定や災害発生時のボトルネック対策を促進するため、企業防災・BCP策定に関する支援策の一覧を掲載しています。



<http://gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/bcp-index.html>

また、企業のBCP策定や耐震化対策を促進するため、「BCP個別相談窓口」や「BCPを支える施設強靱化個別相談窓口」を設置しています。講習会と併せて、ぜひ御活用ください。



<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/consultation.html>



あいち・なごや強靱化共創センター

愛知県、名古屋市、名古屋大学が、産業界と共に、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、2017年6月に設立。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学 減災館 402号室
TEL:052-747-6979 FAX:052-789-2975
MAIL:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp URL:<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>



あいち・なごや
強靱化共創センター
AICHI-NAGOYA RESILIENCE CO-CREATION CENTER